

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月13日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社ネットマーケティング

【英訳名】 Net Marketing Co. Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 邦久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号

【電話番号】 03 - 6408 - 6896 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号

【電話番号】 03 - 6408 - 6896 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 管理本部管掌 長野 貴浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第2四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年12月31日	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2016年7月1日 至 2017年6月30日
売上高	(千円)	4,648,233	5,021,762	9,868,130
経常利益	(千円)	205,858	315,969	423,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	138,723	220,790	296,944
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	149,237	221,573	303,950
純資産額	(千円)	1,000,150	1,856,265	1,613,914
総資産額	(千円)	2,617,958	3,637,782	3,908,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	21.37	31.33	45.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		29.56	44.18
自己資本比率	(%)	38.2	51.0	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,890	216,261	718,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	27,427	2,596	227,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,924	24,215	342,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	1,446,177	2,352,865	2,162,631

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.59	10.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2017年7月1日から2017年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2016年の1年間で推計1億84万人（前年比38万人増）、人口普及率は83.5%（前年比0.5%増）と高い水準を維持しております（注）。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルメディアの普及率も51.0%と前年と比べ2.1%上昇しております（注）。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

こうした環境のもと、当社グループは、中核事業である広告事業の拡販、「Omiai」を主軸としたメディア事業の収益基盤の確立を中心に、事業拡大に向けた取り組みを進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は50億21百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は3億4百万円（前年同四半期比47.4%増）、経常利益は3億15百万円（前年同四半期比53.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円（前年同四半期比59.2%増）となりました。

（注）出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

< 広告事業 >

広告事業は、主にアフィリエイト広告に特化したエージェントとして、広告プロモーションの戦略立案から運用支援までを一貫して提供するアフィリエイトエージェント事業を主力のサービスとして提供しております。

当事業においては、エステや人材関連等を扱う「サービス」カテゴリーが好調に推移した結果、当事業の売上高は35億14百万円（前年同四半期比1.4%減）、セグメント利益は2億66百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

< メディア事業 >

メディア事業は、Facebook連動型マッチングサービス事業として恋愛マッチングサービスの「Omiai」を提供しております。

「Omiai」につきましては、持続的な収益の拡大を実現するため、サービスの拡充や効率的な会員獲得手法の確立に取り組んでおり、2017年12月にはサービス開始以降の累計会員数が269万人を突破いたしました。

なお、ソーシャルジョブマッチングサービス「Switch.」につきましては、2017年9月1日付で会社分割により株式会社オープンキャリアへ承継しております。

以上の結果、当事業の売上高は15億7百万円（前年同四半期比39.1%増）、セグメント利益は2億61百万円（前年同四半期比119.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億70百万円減少し、36億37百万円となりました。これは主に売掛金の減少4億38百万円等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億12百万円減少し、17億81百万円となりました。これは主に買掛金の減少5億34百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ2億42百万円増加し、18億56百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2億20百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.3%から51.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は23億52百万円と前連結会計年度末と比べ1億90百万円(8.8%)増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億16百万円(前年同四半期は1億93百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上3億24百万円、売上債権の減少額4億38百万円、減価償却費39百万円が計上された一方で、仕入債務の減少額5億34百万円、法人税等の支払額1億3百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円(前年同四半期は27百万円の支出)となりました。これは主に、事業分離による収入30百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出18百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24百万円(前年同四半期は52百万円の支出)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入20百万円があったものの、長期借入金の返済による支出44百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,110,000	7,241,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 単元株式数は100株でありま す。
計	7,110,000	7,241,500		

(注)「提出日現在の発行数」欄には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	88,500	7,110,000	7,965	376,785	7,965	366,785

(注)新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮本 邦久	東京都港区	1,820,600	25.61
長野 貴浩	東京都品川区	1,113,500	15.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	287,300	4.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	274,000	3.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	199,400	2.80
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不 動産新宿グランドタワー38階	196,000	2.76
株式会社アイレップ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	177,000	2.49
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	145,300	2.04
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	117,100	1.65
島田 大介	東京都目黒区	110,000	1.55
計		4,440,200	62.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,109,200	71,092	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	800		
発行済株式総数	7,110,000		
総株主の議決権		71,092	

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年7月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,671	2,439,912
売掛金	1,233,000	794,401
その他	40,405	54,005
貸倒引当金	12,755	6
流動資産合計	3,504,323	3,288,314
固定資産		
有形固定資産	16,550	9,358
無形固定資産	120,829	68,358
投資その他の資産	266,390	271,751
固定資産合計	403,770	349,468
資産合計	3,908,094	3,637,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,431,956	896,963
1年内返済予定の長期借入金	87,509	82,511
未払法人税等	113,910	116,641
その他	420,788	485,380
流動負債合計	2,054,164	1,581,496
固定負債		
長期借入金	240,016	200,020
固定負債合計	240,016	200,020
負債合計	2,294,180	1,781,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	366,345	376,785
資本剰余金	356,345	366,785
利益剰余金	875,981	1,096,772
自己株式	-	101
株主資本合計	1,598,672	1,840,242
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,241	16,023
その他の包括利益累計額合計	15,241	16,023
純資産合計	1,613,914	1,856,265
負債純資産合計	3,908,094	3,637,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)
売上高	4,648,233	5,021,762
売上原価	3,493,783	3,505,377
売上総利益	1,154,450	1,516,384
販売費及び一般管理費	948,043	1,212,139
営業利益	206,406	304,245
営業外収益		
受取利息	12	12
貸倒引当金戻入額	3,670	12,749
その他	85	145
営業外収益合計	3,768	12,907
営業外費用		
支払利息	1,038	699
為替差損	1,735	345
株式公開費用	1,149	
その他	393	137
営業外費用合計	4,315	1,183
経常利益	205,858	315,969
特別利益		
事業分離における移転利益		8,807
特別利益合計		8,807
税金等調整前四半期純利益	205,858	324,776
法人税、住民税及び事業税	73,393	107,181
法人税等調整額	6,257	3,195
法人税等合計	67,135	103,986
四半期純利益	138,723	220,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,723	220,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	138,723	220,790
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,514	782
その他の包括利益合計	10,514	782
四半期包括利益	149,237	221,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,237	221,573
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年7月1日 至2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	205,858	324,776
減価償却費	33,672	39,660
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,670	12,749
受取利息及び受取配当金	12	12
支払利息	1,038	699
株式公開費用	1,149	
事業分離における移転利益		8,807
売上債権の増減額(は増加)	354,828	438,599
仕入債務の増減額(は減少)	425,879	534,992
その他	40,211	73,212
小計	207,196	320,386
利息の受取額	21	16
利息の支払額	951	697
法人税等の支払額	12,376	103,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,890	216,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	6,014	6,006
有形固定資産の取得による支出	9,703	1,189
無形固定資産の取得による支出	1,932	18,200
事業分離による収入		30,000
その他	9,778	7,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,427	2,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,924	44,994
新株予約権の行使による株式の発行による収入		20,880
自己株式の取得による支出		101
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,924	24,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,537	783
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,076	190,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,100	2,162,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446,177	2,352,865

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
給料手当	237,720千円	265,340千円
販売促進費	493,734 "	643,535 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金	1,521,217千円	2,439,912千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	75,040 "	87,047 "
現金及び現金同等物	1,446,177千円	2,352,865千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,564,301	1,083,931	4,648,233		4,648,233
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,488	1,488	1,488	
計	3,564,301	1,085,419	4,649,721	1,488	4,648,233
セグメント利益	250,924	119,213	370,137	163,731	206,406

(注) 1. セグメント利益の調整額 163,731千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告事業	メディア事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,514,413	1,507,349	5,021,762		5,021,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		107	107	107	
計	3,514,413	1,507,456	5,021,869	107	5,021,762
セグメント利益	266,622	261,697	528,319	224,073	304,245

(注) 1. セグメント利益の調整額 224,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円37銭	31円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,723	220,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	138,723	220,790
普通株式の期中平均株式数(株)	6,492,000	7,046,871
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		29円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		422,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

株式会社 ネットマーケティング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットマーケティングの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年7月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットマーケティング及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。